

# 主要事業の概要

一般会計

4月1日 木曜日



款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

**シティプロモーション推進事業 (継続)**

担当	市長公室 広報広聴課
----	---------------

<b>予算額</b>		5,046			(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金	事業期間	令和3年度	全体事業費	5,046
		地方債	施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
		その他	施策名	4 行政情報の活用促進と魅力発信		
	一般財源	5,046	施策の内容	2 広報活動の充実と効果的なシティプロモーションの推進		

**事業の目的**

都市間競争が厳しくなる中で、本市が「存在感のある、選ばれるまち」となり持続的に発展していくため、まちの地域資源を活用して創出したさまざまな魅力を戦略的に内外へ発信します。

**事業の概要**

**【今年度事業内容】**

- ◎土浦のまちの資源の活用とにぎわい創出
  - ①「学祭TSUCHIURA」の開催 2,045千円
  - ②ハッシュタグキャンペーンの実施 48千円
- ◎土浦のイメージアップとシビックプライドの醸成
  - ①「学祭TSUCHIURA」の開催(再掲)
  - ②ハッシュタグキャンペーンの実施(再掲)
  - ③シティプロモーション研修の実施 75千円
  - ④インターネットを活用した情報発信 1,331千円
  - ⑤シティプロモーションホームページ改修 176千円
- ◎移住・定住者の獲得による活力ある土浦の実現
  - ①テレワーク移住体験ツアーの実施 1,371千円



移住体験ツアー広告



**【今後の予定】**

第2期つちうらシティプロモーション戦略プランに掲げる目標の実現に向け、引き続き、全庁で施策分野横断的にシティプロモーション活動の推進に取り組みます。

**期待される効果・成果目標等**

戦略的なシティプロモーション活動を継続して行うことで、まちのにぎわい創出やシビックプライドの醸成を図るとともに、本市での暮らしに興味を持ってもらうことで、交流人口や定住人口の増大と地域活力の維持・増進に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

**土浦市総合計画推進事業 (継続)**

担当	市長公室 政策企画課
----	---------------

<b>予算額</b>		5,675	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	事業期間	令和2年度～令和3年度	全体事業費	5,675
		地方債	施策の大綱			
		その他	施策名			
		一般財源	5,675	施策の内容		

**事業の目的**

本市を取り巻く社会経済情勢の昨今の劇的な変化に迅速かつ的確に対応し、市勢の一層の発展を図るため、将来のまちづくりの指針となるとともに、令和4年度からの市政運営の基本方針となる第9次土浦市総合計画を策定します。

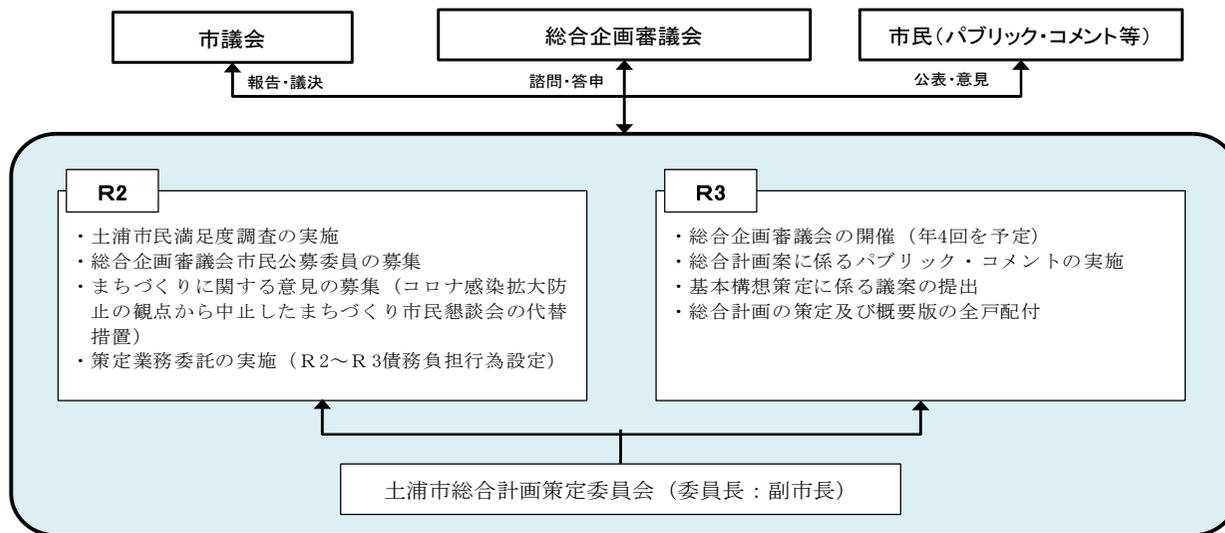
**事業の概要**

**【これまでの経緯】**

- ◎市民満足度調査の実施
- ◎総合企画審議会市民公募委員の募集
- ◎まちづくりに関する意見募集等

**【今年度事業内容】**

- ◎総合企画審議会の開催
- ◎総合計画案パブリック・コメント
- ◎基本構想策定に係る議案提出
- ◎総合計画の策定及び概要版全戸配布



**期待される効果・成果目標等**

総合計画は、長期的展望の下、本市の目指すべき将来の姿とそれを実現するための施策の方向を明らかにし、総合的かつ計画的な市政運営のための指針となり、また、各施策や事業を展開する上での基本となります。また、今回、新たな総合計画を策定することで、改めてこれからのまちづくりについて、ポストコロナを見据え、社会経済情勢のあらゆる変化に柔軟かつ的確に対応するとともに、「夢のある、元気のある土浦」を実現していきます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

**ふるさと土浦応援寄付事業 (継続)**

担当	市長公室 政策企画課
----	---------------

<b>予算額</b>		276,686				(単位：千円)
財源内訳	特定財源	国県支出金	事業期間	令和3年度	全体事業費	276,686
		地方債	施策の大綱	1-2 行財政改革の推進と市民サービスの向上		
		その他	施策名	2 持続可能な財政運営の推進		
		一般財源	276,686	施策の内容	1 歳入確保の取組	

**事業の目的**

ふるさと納税は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により、広く認知されるようになりました。本市においても、引き続き、本市ならではの返礼品を充実させることにより、歳入の確保を図るとともに、地元の特産品等を広くPRします。

**事業の概要**

**【これまでの経緯】**

平成20年度 ふるさと土浦応援寄付事業開始  
 平成27年度 寄付者に返礼品を送付する事業を開始  
 令和元年度実績 35,381件 419,955千円

**【今年度事業内容】**

引き続き、地元の名産品などの返礼品の充実努めるとともに、リピーターへの訴求など各種のPRを図ります。

(単位：千円)

歳入	500,000	歳出(委託料等)	276,686
----	---------	----------	---------

**【今後の予定】**

本市ならではの返礼品、特徴ある返礼品を充実させ、歳入の確保を図ります。



**ふるさと納税チラシ**

**期待される効果・成果目標等**

返礼品の拡充やPRの実施により、本市の自主財源の確保を図るとともに、地元の特産品等の新たな販路拡大などを通して、地域の活性化に寄与します。

水郷筑波サイクリング環境整備事業

(継続)

担当 政策企画課・商工観光課・都市計画課

予算額		14,624				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金	5,815	事業期間	令和3年度	全体事業費	14,624
		地方債	2,300	施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他	2,700	施策名	5 地域の魅力を生かした観光の振興		
	一般財源		3,809	施策の内容	10 サイクリングイベントの実施		

事業の目的

ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を始めとするサイクリング環境を活用したイベントを実施するとともに、サイクリング環境の整備を推進し、交流人口の拡大及び市内の活性化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

自転車積載可能な遊覧船を運行する霞ヶ浦サイクルツーリズム事業、県内11箇所貸出・返却可能な広域レンタサイクル事業、サイクリストの休憩所を確保するサイクルサポートステーション事業、サイクリストの消費を促すサイクリスト優待店事業などを実施してきました。

【今年度事業内容】

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費
霞ヶ浦サイクルツーリズム事業	2,500	サイクリスト優待店事業	300
イベント実施事業	3,269	自転車交通量調査	268
全国シクロサミット開催事業	1,200	チャリさんぽ維持管理事業	27
広域レンタサイクル事業、利活用協議会事業	830	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会事業	15
サイクルサポートステーション事業	415	自転車ネットワーク整備事業	5,800
小計	8,214	小計	6,410
		合計	14,624



TSUCHIURA 散走イベント

【今後の予定】

県や周辺市町村と連携を図りながら、引き続き、霞ヶ浦サイクルツーリズム事業や広域レンタサイクル事業などを実施するとともに、自転車ネットワークの整備に着手します。

期待される効果・成果目標等

当事業を通して、サイクリストを呼び込むことにより、交流人口及び市内消費の拡大に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

**職員向けテレワーク（在宅勤務）導入事業（新規）**

担当	市長公室 政策企画課
----	---------------

<b>予算額</b>		4,411				(単位：千円)
財源内訳	特定財源	国県支出金	事業期間	令和3年度～令和4年度	全体事業費	4,411
		地方債	施策の大綱	1-2 行財政改革の推進と市民サービスの向上		
		その他	施策名	1 効率的・効果的な行政運営と機能的な組織・人材づくり		
		一般財源	4,411	施策の内容	6 電子市役所の推進	

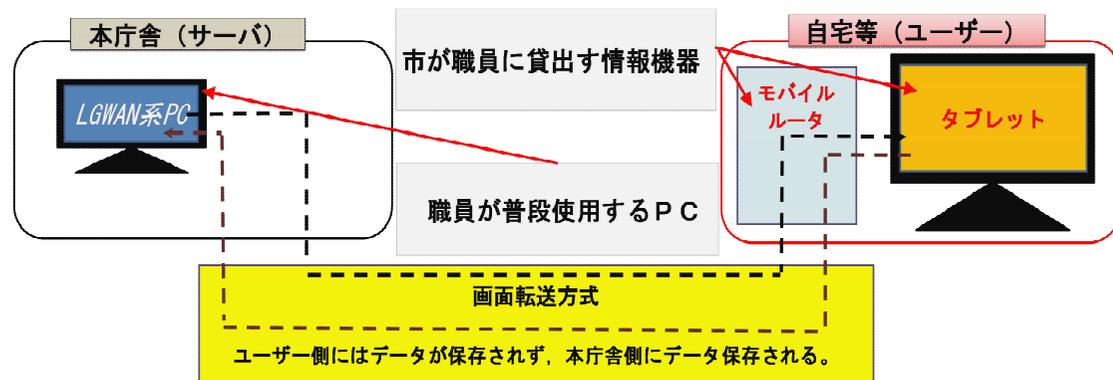
**事業の目的**

新型コロナウイルス感染拡大時等においても、市役所の業務を維持できる環境を整備します。また、職員のワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の確立に寄与する多様な働き方を可能とします。

**事業の概要**

**【今年度事業内容】**

- ◎令和2年に構築した専用回線によるテレワーク環境の回線契約及び保守委託を継続します。
- また、令和2年11月からスタートしたJ-LIS（地方公共団体情報システム機構）による自治体テレワーク推進実証実験に継続して参加するため、端末を整備します。
- ◎密状態を回避するため、Web会議システムを導入し、リモートでの各種会議及び窓口対応を実施します。



テレワーク環境イメージ図

**期待される効果・成果目標等**

新型コロナウイルスの感染拡大時等においても、市役所の業務が停滞することなく継続できるとともに、コロナ収束後においては、職員の多様な働き方に対応することが可能となり、市民サービスの維持・向上に寄与します。

地域公民館整備事業

(継続)

担当 市民生活部  
市民活動課

<b>予算額</b>		27,370				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	27,370
		地方債		施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
		その他	27,370	施策名	2 心豊かな生活を支える地域コミュニティの活性化		
	一般財源		施策の内容	4 地域コミュニティ施設の整備			

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費の補助を行うことにより、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成13年度から、教育委員会所管の地域公民館設置等補助金及び児童公民館補助金交付要綱を廃止・統合して「地域コミュニティ施設新築等補助金交付要綱」を創設し、補助を行っています。

平成13年度～令和2年度の実績 新築・改築 42件 増築・修繕 46件

【今年度事業内容】

新築・改築	1件(烏山二丁目)	補助金額	17,930千円
修繕	3件(並木連合・殿里町・中央二丁目)	補助金額	9,440千円



真鍋新町公民館 改築

【今後の予定】

集会施設を所有していない町内会が7町内会あり、また建築後30年を経過する公民館が全体の約40%を超え、今後も各町内会からの要望が予想されます。

期待される効果・成果目標等

地域公民館を拠点として、地域の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され、更なる地域コミュニティの活性化に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

**協働のまちづくりファンド（ソフト）事業** **（継続）**

担当	市民生活部 市民活動課
----	----------------

<b>予算額</b>		1,900	(単位：千円)			
財 源 内 訳	特定財源		事業期間	令和3年度	全体事業費	1,900
	国県支出金		施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
	地方債		施策名	1 支えあい高めあう市民とともに作るまちづくりの推進		
	その他	1,900	施策の内容	2 市民の自治意識の高揚		
	一般財源					

**事業の目的**

「土浦市協働のまちづくり基金」を活用し、市民活動団体が自主的に行うまちづくり活動に対して補助することにより、魅力的で個性豊かな活力ある地域社会の実現を目指します。

**事業の概要**

**【これまでの経緯】**

地域の活性化や地域課題の解決を図るため、市民自らが実践する新たなまちづくり活動に対する補助事業として、平成27年度から取組を開始し、令和2年度は、新規（1年目）2件が実施されました。

**【今年度事業内容】**

- ◎補助率等 ・新規（1年目）：上限300千円 補助率3/4  
              ・継続（2年目）：上限200千円 補助率1/2
- ◎対象団体 市内に拠点を有するNPO法人、ボランティア団体等の市民活動団体
- ◎募集期間 ①令和2年12月～令和3年1月 ②令和3年6月～7月

**【今後の予定】**

事業の周知に努め、継続的に実施します。



つちうら駄菓子屋楽校  
つちうら駄菓子屋楽校「子ども広場」



荒川沖三業組合  
荒川沖に「明るい未来の光」  
を灯すプロジェクト

**期待される効果・成果目標等**

自主的・主体的な市民活動を促進することにより、市民と行政の協働によるまちづくりの推進に寄与します。

地域防災対策整備事業

(継続)

担当

総務部  
防災危機管理課

予算額

16,233

(単位：千円)

財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	16,233
		地方債			施策の大綱		2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり
		その他		施策名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり		
	一般財源	16,233	施策の内容	1 地域防災計画の推進			

事業の目的

本市の防災の指針となる「土浦市地域防災計画」に基づき、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、予想される大規模地震等の災害に備えるため、防災・減災対策の充実を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

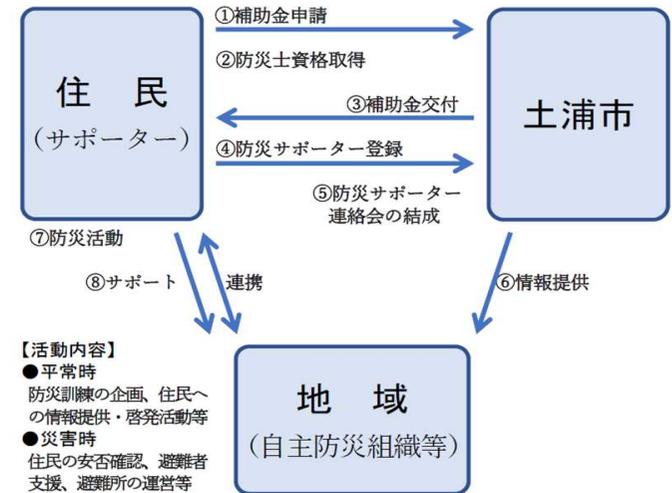
東日本大震災やこれまでの災害を教訓とし、地域防災計画の見直しをはじめ、避難所における非常食や防災資機材の備蓄、防災行政無線等の情報伝達手段の整備、更には、災害時における給水拠点の整備により、減災に資する施策を進めています。

【今年度事業内容】

- ・ 地域防災計画改訂事業 7,195千円
- ・ 地域防災倉庫整備事業（備蓄品の配備） 2,100千円
- ・ 町内会防災井戸整備事業（補助金） 5,000千円
- ・ 防災行政無線整備事業（屋外子局バッテリー修繕） 1,639千円
- ・ 地域防災サポーター育成事業（防災士資格取得支援等） 299千円

【今後の予定】

避難所の環境整備や自主防災組織及びその人材の育成を図るとともに、災害時における迅速で的確な情報発信手段の確保に努め、更なる地域防災力の強化を目指します。



地域防災サポーター育成事業の仕組み

期待される効果・成果目標等

積極的な防災・減災対策により、市民の防災意識の向上と地域コミュニティの更なる醸成、安心・安全なまちづくりの推進が期待されます。多様な主体のそれぞれが、防災を「自分ごと」として捉え、自立的に災害に備えるまちづくりを目指します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

**空家等対策推進事業 (継続)**

担当	市民生活部 生活安全課
----	----------------

<b>予算額</b>		3,130		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	1,121	事業期間	令和3年度	全体事業費	3,130
		地方債		施策の大綱	2-6 快適でゆとりのあるまちづくり		
		その他		施策名	7 暮らしやすい快適な住宅と良好な住環境の確保		
	一般財源	2,009	施策の内容	3 住環境に悪影響を及ぼす空家への措置			

**事業の目的**

近年、居住その他の使用がなされていない空家等が増加し、これらの中には適切な管理が行われなまま放置されている結果、建物倒壊のおそれや安全性の低下、公衆衛生の悪化など多岐にわたる問題により、生活環境に深刻な悪影響を及ぼしているものがあります。総合的な空家等対策を推進することにより、市民の安全で安心な生活を確保し、良好な生活環境の保全とまちづくり活動の振興を図ります。

**事業の概要**

**【これまでの経緯】**

当該空家については、除却等適正管理を依頼すべく所有者等の確知に努めてきたところですが、登記情報、課税情報、地域への聞き取り等の調査の結果、所有者等が不明な状態であり、そのまま放置すれば倒壊等、保安上著しく危険となる状態にあります。

**【今年度事業内容】**

当該空家について、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第10項に基づく略式代執行による解体撤去工事等を行います。



解体撤去工事を行う特定空家等

◎予算額：3,130千円（所有者不明物件の解体撤去工事費、官報への公告費）

**【今後の予定】**

令和4年度以降も、特定空家等の周辺環境へ及ぼす悪影響の解消に向けた取組を継続するとともに、新たに空家等の活用につながる施策の実施、空家等対策計画の見直しを検討し、総合的な空家等対策の推進を図ります。

**期待される効果・成果目標等**

様々な空家等対策を総合的に推進することにより、市民の安全で安心な生活を確保し、良好な生活環境の保全とまちづくり活動の振興に寄与します。

地域生活支援拠点事業

(新規)

担当 保健福祉部  
障害福祉課

予算額		2,050		(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和3年度～令和5年度
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり
		その他		施策名	3 ともに生きる障害者福祉の充実
	一般財源	2,050	施策の内容	1 助け合いのあるまちづくり	全体事業費 6,150

事業の目的

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域生活支援拠点コーディネーターが中心となり関係機関と協力して、障害のある方やその家族の生活を地域全体で支える仕組みをつくります。「自分らしく安心安全に自立した生活を送れるような支援体制」を目指し、障害者を介護する方の病気や事故などの緊急時に備え、コーディネーターが相談支援を行います。

事業の概要

【今年度事業内容】

国で示す生活支援のための5つの機能（①相談，②体験の機会・場，③緊急時の受入れ・対応，④専門性，⑤地域の体制づくり）のうち、「①相談」「③緊急時の受入れ・対応」を令和3年度から実施します。

(1) 相談

各中学校地区にコーディネーターを配属し、ハイリスク障害者を抽出し、「もしもの時」に対する備えづくりの相談に応じ、登録台帳を整備します。

(2) 緊急時の受入れ・対応

介護者が急病や事故等の突発的な事由によりケアができない場合に、コーディネーターが相談に応じ、受入れ施設との連絡調整や必要な支援を行います。

【今後の予定】

上記事業の実施状況を踏まえ、5つの機能の他の事業も順次行います。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	相談委託料	1,904
	緊急時受入れ施設利用料	105
	緊急時受入れPCR検査料	41
合計		2,050

期待される効果・成果目標等

障害のある方が、住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制の充実が期待されます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

**キッズスペース更新事業 (新規)**

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

<b>予算額</b>		3,187				(単位：千円)
財源内訳	特定財源	国県支出金	事業期間	令和3年度	全体事業費	3,187
		地方債	施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他	施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
		一般財源	3,187	施策の内容	2 地域における子育て支援の充実	

**事業の目的**

子ども連れの来庁者が活用するキッズスペースを県産木材を使用したものに更新し、窓口待合時における満足度の向上と県産木材のPRを図ります。

**事業の概要**

**【今年度事業内容】**

市役所本庁舎1階に設置する、既存のキッズスペースについて、県産木材を活用したキッズスペースに更新します。

更新に係る財源については、「森林環境譲与税」を活用します。

(単位：千円)

区分	事業費
備品購入費	3,187



現在のキッズスペース



森林資源有効活用のイメージ

**期待される効果・成果目標等**

県産木材を活用したキッズスペースに更新することで、親しみやすさとぬくもり溢れるフロア環境が整備され、市役所窓口利用の快適さ、満足度の向上に寄与します。

結婚新生活支援事業

(継続)

担当 こども未来部  
こども政策課

予算額		4,500				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金	2,250	事業期間	令和3年度	全体事業費	4,500
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源	2,250	施策の内容	1 結婚支援の充実			

事業の目的

若者が結婚できない理由の1つに、結婚資金が足りず、結婚生活のための住居にめどがたたないことがあります。そこで、結婚を機に本市に転入、又は市内で転居する新婚世帯を対象に、新生活のスタートに係る費用を助成することで、婚姻数の増加を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成29年10月に補助事業を開始し、以降、国の補助要件に沿って年齢や上限額等を変更しながら新婚世帯への助成を実施してきました。

【今年度事業内容】

年齢要件を34歳以下から39歳以下に、所得要件を世帯所得合計340万円未満から400万円未満に緩和します。

- ・ 補助対象経費 引越業者等に払った引越しに係る実費、住宅賃貸初期費用（敷金、礼金、仲介手数料）
- ・ 予算額 補助金 300千円×15件=4,500千円

【今後の予定】

引き続き新婚世帯への助成を行うことで、若者の結婚できない理由の1つを解消し、結婚新生活支援の充実を図ります。

		29年度 10月～3月	30年度	令和元年度	令和2年度 4月～11月
補助要件	年 齢	満45歳以下	満34歳以下		
	世帯所得	340万未満			
	補助上限	200千円	240千円	300千円	
実績	補助件数	2件	3件	2件	7件
	うち転入	夫婦とも転入1	夫婦とも転入2	夫婦とも転入2	夫婦とも転入2 夫婦の一方の転入4

期待される効果・成果目標等

補助要件を緩和することで対象となる方が増え、結婚する若者が増えることが期待されます。また、居住地を検討している新婚世帯の転入促進効果も期待できます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

**認定こども園土浦幼稚園整備事業**

**(新規)**

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

<b>予算額</b>		20,102		(単位：千円)	
財 源 内 訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和2年度～令和5年度
		地方債	18,000	施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり
		その他		施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実
	一般財源		2,102	施策の内容	2 地域における子育て支援の充実
		全体事業費	417,180		

**事業の目的**

多様化する教育・保育ニーズに対応するとともに、土浦幼稚園の名称・歴史・文化を後世に残すため、土浦幼稚園を「市立認定こども園土浦幼稚園（幼保連携型）」として継承します。また、当園の保育部分については、東崎保育所の保育機能を移転・集約することで、効率的な施設運営を図ります。

**事業の概要**

**【今年度事業内容】**

令和3年度は、施設改修工事の実施設計を行います。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	実施設計委託料	20,102

**【今後の予定】**

令和4年度は、文部科学省の補助金を活用し、施設の改修工事を行います。

◎認定こども園設置の内容

場 所	現在の土浦幼稚園所在地（文京町9-6）
定 員	100名程度（教育40名 保育60名）
園舎整備	園舎の改修



土浦幼稚園周辺図

**期待される効果・成果目標等**

認定こども園の設置により、教育・保育環境の充実と、多様化するニーズへの対応が可能となり、子どもの健全育成に寄与します。

**保育所等訪問支援事業 (新規)**

担当	こども未来部 こども包括支援課
----	--------------------

<b>予算額</b>		1,384		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	1,384
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	3 ともに生きる障害者福祉の充実		
	一般財源		1,384	施策の内容	4 健康づくり・障害の早期対応		

**事業の目的**

保育所や幼稚園等に通所する発達に支援を必要とする障害児が、集団生活に適応できるよう、通所先に心理職等の専門職が訪問し、個別に支援を行います。

**事業の概要**

**【事業内容】**

◎集団指導の中での個別の療育支援や、保育士等の指導者に対する支援方法の指導を行います。

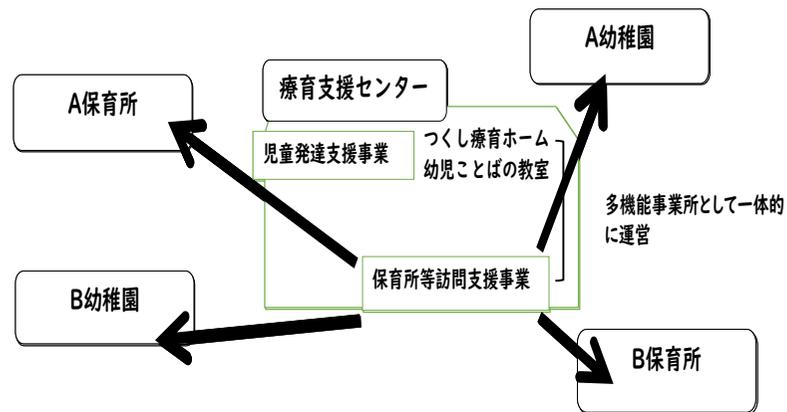
- ・対象児 市内の保育所・幼稚園等に通所する未就学の障害児（児童発達支援の未利用児）
- ・訪問回数 月2回訪問
- ・訪問者 訪問支援員（臨床心理士等） ※幼児ことばの教室指導員が訪問予定

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報酬	訪問支援員 (会計年度任用職員)	1,312
旅費		72
合計		1,384

**【今後の予定】**

保護者や通所先の保育所等に本事業内容を周知し、療育支援の充実を図ります。



**期待される効果・成果目標等**

障害児が通所する保育所等の中で、専門職による療育支援を受ける体制をつくることにより、通所先の指導者に対する指導も可能となり、障害児が集団生活にスムーズに適応できることが期待されます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

**健康増進事業（大腸がん医療機関検診）** （新規）

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

<b>予算額</b>		4,160				(単位：千円)
財源内訳	特定財源	国県支出金	事業期間	令和3年度～令和5年度	全体事業費	12,304
		地方債	施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他	施策名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実		
		一般財源	4,160	施策の内容	1 健康づくりの推進	

**事業の目的**

大腸がんは罹患率、死亡率が高いがんであるものの、早期発見・早期治療で死亡率が低下することが科学的に証明されており、大腸がん検診は、国の推奨する検診の一つです。市民の健康づくりのため、受診できる機会を増やし、受診率の向上を図ります。

**事業の概要**

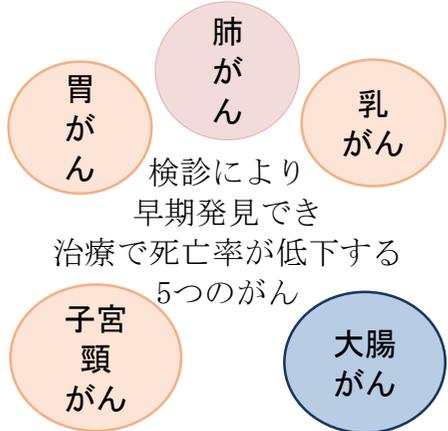
**【今年度事業内容】**

従来行っている集団健診に加え、医療機関で受ける大腸がん医療機関検診を追加実施します。

- ◎対象者 40歳以上の市民（1人1回/年）
- ◎検診内容 問診・便潜血検査
- ◎検診方法 申請後、受診券の発行を受け、協力医療機関での個別検査

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	消耗品，検診票印刷製本	196
役務費	精密検査受診勧奨通知郵送	6
委託料	精密結果通知委託，検診委託，電算委託	3,958



国の推奨する5つのがん検診

**【今後の予定】**

土浦市医師会に委託し、協力医療機関による大腸がん検診実施体制を構築します。また、市民への周知・普及啓発を図ります。

**期待される効果・成果目標等**

大腸がん検診を受診しやすい体制を構築することで、受診率の向上を図り、早期発見・早期治療に結びつけ、市民の疾病予防や健康増進に寄与します。

一般廃棄物有料化事業

(継続)

担当 市民生活部  
環境衛生課

予算額		138,828				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成30年度～令和5年度	全体事業費	701,097
		地方債		施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		その他	138,828	施策名	3 資源循環型社会づくりの推進		
	一般財源		施策の内容	1 廃棄物等の発生及び排出抑制の推進			

事業の目的

各家庭から集積場に排出される可燃ごみ、不燃ごみの処理を有料化し、ごみ排出者の意識改革及びごみ排出量に応じた費用負担の公平性を確保することで、ごみの減量化とリサイクルの推進を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成30年10月より家庭ごみ処理有料化を開始しました。

制度導入後、ごみ排出抑制の意識が市民に浸透してきており、計画どおりごみの減量化が進んでいることや、家庭の経済的負担の軽減を考慮し、令和2年12月にごみ処理手数料の改定を行い、令和3年10月1日からごみ袋の値段を下げることにしました。

【今年度事業内容】

区分	概要	事業費
需用費	料金改定周知用パンフレット印刷製本費	2,772
役務費	指定ごみ袋販売手数料	20,922
委託料	指定ごみ袋受注等委託料 指定ごみ袋製造等委託料	93,648
返還金	ごみ処理有料化手数料返還金	21,486
計		138,828

区分	概要	事業費
清掃手数料	家庭ごみ処理手数料	211,330
計		211,330

	燃やせるごみ			燃やせないごみ	
	150	300	450	150	300
改定後	100	200	300	100	200
改定前	150	300	500	150	300

※10枚1組

【今後の予定】

引き続き、ごみの排出状況を周知し、広報啓発することにより、更なるごみの減量化とリサイクルの推進を図ります。

期待される効果・成果目標等

ごみの排出抑制とリサイクルの推進によりごみの減量化が進むことで、資源循環型社会の形成と、清掃センター、最終処分場の延命化に寄与します。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

### 第3次ごみ処理基本計画策定事業

(新規)

担当	市民生活部 環境衛生課
----	----------------

予算額		5,215		(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和3年度
		地方債		施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり
		その他		施策名	3 資源循環型社会づくりの推進
	一般財源	5,215	施策の内容	1 廃棄物等の発生及び排出抑制の推進	全体事業費

#### 事業の目的

循環型社会形成の指針として、第3次ごみ処理基本計画を策定し、更なるごみの減量化と再資源化を推進することにより、ごみ排出量及び処理経費の削減を図ります。

#### 事業の概要

##### 【今年度事業内容】

平成28年度策定の第2次ごみ処理基本計画（後期計画）の計画期間が終了する令和3年度に当該計画の総括を行い、令和4年度から令和13年度を計画期間とする第3次ごみ処理基本計画を策定します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報酬	審議会委員報酬	338
需用費	市民アンケートに係る消耗品費，印刷製本費	43
役務費	市民アンケートに係る通信運搬費，手数料	324
委託料	第3次ごみ処理基本計画策定委託料	4,510
計		5,215

##### 【今後の予定】

本計画で掲げた数値目標や重点施策などの達成度や各々の取組の進捗状況を踏まえて、令和8年度に見直しを行います。

#### 期待される効果・成果目標等

市・市民・事業所が、目標達成のためにそれぞれの役割を担うことにより、ごみの排出量及び処理経費の削減に寄与します。

土浦ブランドアッププロジェクト推進事業

(継続)

担当 産業経済部  
農林水産課

<b>予算額</b>		1,468		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	1,468
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興		
	一般財源	1,468	施策の内容	5 農産物の生産振興と価値の創出による需要の拡大			

事業の目的

本市は首都東京から約60km圏内に位置し、日本一の生産量を誇るれんこんを始め、米、葉菜、根菜、果実、花き、畜産と多種多様な農業地域となっています。また、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれています。この豊富な農林水産物やその加工品をPRすることで、本市のブランド力を底上げし、交流人口の増加及びまちのにぎわい創出に繋がります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成28年度～30年度：土浦ブランドアッププロジェクト基本構想策定，第1期～3期の土浦ブランド認定実施  
令和元年度～2年度：マルシェの実施，ブランドイメージメニューの普及推進，各種メディアを活用したPR事業

【今年度事業内容】

(単位：千円)	
概要	事業費
土浦ブランド認定制度の継続実施	439
土浦ブランドイメージメニュー推進事業	50
土浦の恵みマーケット（マルシェ）事業	320
各種PR事業	659
合計	1,468



土浦の恵みマーケット

【今後の予定】

土浦ブランドに認定した農林水産物やその加工品を広くPRすることで、本市のブランド力を底上げします。

期待される効果・成果目標等

土浦産の農林水産物やその加工品をPRすることで、本市の魅力が伝わり、来訪者の増加へと繋がります。また、れんこんやグラジオラスを始め、農林畜水産物の利活用が広がり、本市の農林水産業を活性化させるとともに、地域経済に好循環がもたらされます。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

**経営体育成基盤整備事業（虫掛地区）** （継続）

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

<b>予算額</b>		2,500				(単位：千円)
財源内訳	特定財源		事業期間	令和3年度	全体事業費	2,500
	国県支出金		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
	地方債		施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興		
	その他		施策の内容	1 農業生産基盤の整備と保全		
	一般財源	2,500				

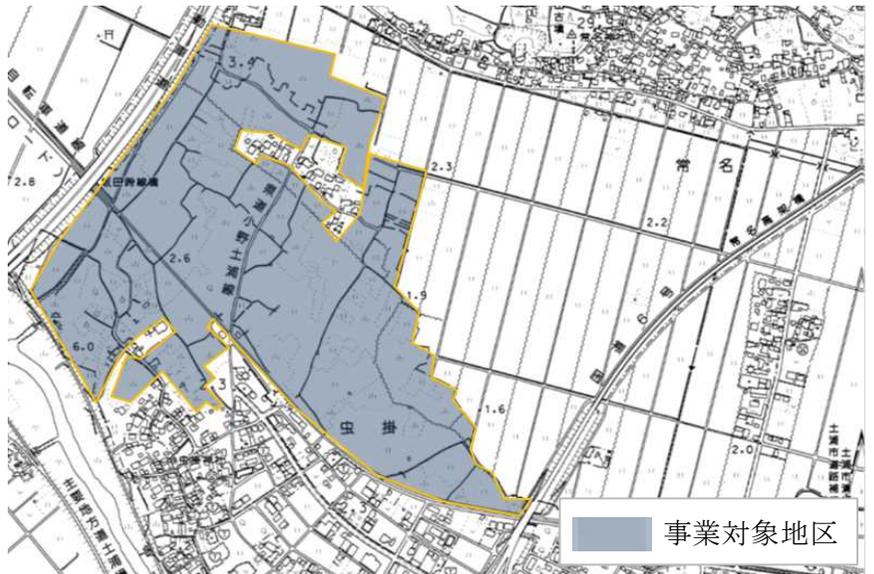
**事業の目的**  
 不整形なほ場の道路や水路等の基盤整備により，営農に係る省力化・機械化を図り，生産性の高い営農基盤を確立します。

**事業の概要**

**【これまでの経緯】**  
 当該地区は，不整形なほ場の道路や水路等が未整備で耕作しにくい状況であり，耕作放棄地が増えていることから，基盤整備の実施に向けて，土壌調査，測量，計画調査及び計画平面図作成を進めてきました。

**【今年度事業内容】**  
 事業採択のための事業計画書作成を行います。  
 事業主体：茨城県  
 事業計画書作成委託      5,000千円      (県50%，市50%)  
 土浦市負担金              5,000千円×50%=2,500千円

**【今後の予定】**  
 県と連携を図りながら事業採択に向けた作業を進め，事業採択後，実施設計・工事等の基盤整備を実施していきます。



事業対象地区

**期待される効果・成果目標等**  
 ほ場を整備することにより農業生産基盤の充実が図られ，農地利用の集積と生産性の向上及び経営規模の拡大に寄与します。

経営体育成基盤整備事業（木田余地区）

（継続）

担当 産業経済部  
農林水産課

<b>予算額</b>		2,500		（単位：千円）			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	2,500
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興		
	一般財源	2,500	施策の内容	1 農業生産基盤の整備と保全			

事業の目的

パイプラインと排水路の整備により、用水としての機能を回復すると同時に営農効率を高め、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

当該地区の用水は、境川より取水し用水路を通じて蓮田に供給していますが、末端の蓮田まで十分に行き渡らない状況であるため、パイプラインと排水路の整備に向け、土壌調査、測量、計画調査及び計画平面図作成を進めてきました。

【今年度事業内容】

事業採択のための事業計画書作成を行います。

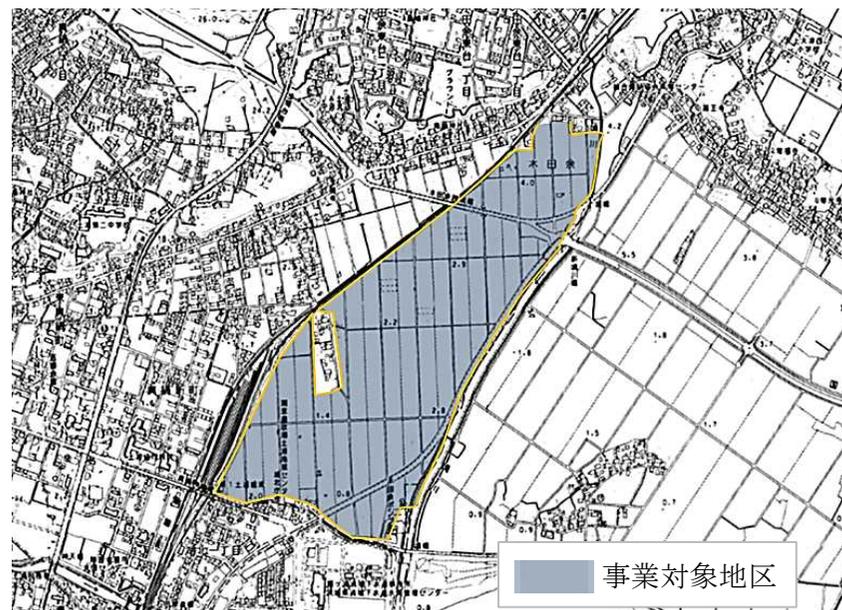
事業主体：茨城県

事業計画書作成委託 5,000千円（県50%，市50%）

土浦市負担金 5,000千円×50%=2,500千円

【今後の予定】

県と連携を図りながら事業採択に向けた作業を進め、事業採択後、実施設計・工事等の基盤整備を実施していきます。



期待される効果・成果目標等

ほ場を整備することにより農業生産基盤の充実が図られ、農地利用の集積と生産性の向上及び経営規模の拡大に寄与します。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

**一般地帯土地改良事業 (継続)**

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

<b>予算額</b>		45,430	(単位：千円)				
財 源 内 訳	特定財源	国県支出金	17,889	事業期間	令和3年度	全体事業費	45,430
		地方債	17,000	施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興		
		一般財源	10,541	施策の内容	1 農業生産基盤の整備と保全		

**事業の目的**  
 農用地区域の農道及び水路の環境整備により、機械化農業に貢献し、排水路としての機能回復や用水源としての活用により営農効率を高め、農業経営の安定を図ります。

**事業の概要**

**【これまでの経緯】**  
 農用地区域内の道路 約357kmのうち、198.1kmについて整備済（令和元年度末現在 約55%）  
 農用地区域内の水路 約93kmのうち、20.3kmについて整備済（令和元年度末現在 約22%）

**【今年度事業内容】**

- ◎農道整備 農道改良工 1地区（木田余地区） L=120m
- ◎かんがい排水整備 排水路整備工 2地区（常名4期地区） L=240m ，（田中3期地区） L=175m
- ◎法定外水路管理 修繕，排水路清掃委託

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	修繕料	350
委託料	実施設計，測量，排水路清掃委託	8,340
工事請負費	かんがい排水及び農道整備工事	36,740
	合計	45,430

**【今後の予定】**  
 未整備の道路・水路について、優先順位を決めて計画的に整備を実施します。



農道改良工（完成）



排水路整備工（完成）

**期待される効果・成果目標等**  
 農道整備により大型機械の進入が可能になり、水路としての機能を回復することで、営農効率を高め、農業経営の安定に寄与します。

## 土浦市 I T オフィス環境整備補助事業

(新規)

担当

産業経済部  
商工観光課

## 予算額

4,000

(単位：千円)

財 源 内 訳	特 定 財 源	国県支出金		事業期間	令和3年度	全体事業費	4,000
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	4 競争力のあるものづくり産業の振興と企業誘致		
	一般財源	4,000	施策の内容	1 企業誘致の推進と優遇制度の充実			

## 事業の目的

市内へのオフィス移転を促進するため、市内の空きオフィス物件の所有者、又は空きオフィス物件へ進出する企業に対し、オフィスの I T 環境整備等に係る経費の一部を補助することにより、本市産業の振興及び雇用機会の拡大を図ります。

## 事業の概要

## 【今年度事業内容】

- ◎補助対象者
  - ・市内空きオフィス所有者
  - ・市内空きオフィスへ進出する企業\*
- ◎補助対象経費 O Aフロア整備費、インターネット環境整備費等
- ◎補助金額 補助対象経費の1/2 (上限額2,000千円)
- ◎予算額 2,000千円×2件=4,000千円

## 【今後の予定】

茨城県を始め、関係機関・団体等と連携しながら、積極的な事業 P R を進めます。

## 期待される効果・成果目標等

市内空きオフィスの I T 環境整備等を推進し、新たな成長分野に係る I T 関連企業等の市内進出を促進させることにより、質の高い雇用の確保と地域経済の活性化が期待されます。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

## 第90回記念土浦全国花火競技大会開催事業

(継続)

担当	産業経済部 商工観光課
----	----------------

<b>予算額</b>		81,000		(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	事業期間	令和3年度	全体事業費	81,000
	国県支出金	施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
	地方債	施策名	5 個性と能力が発揮できる男女共同参画の推進		
	その他	施策の内容	4 地域コミュニティ施設の整備		
	一般財源				81,000

### 事業の目的

本市が誇る土浦全国花火競技大会の更なる充実を図り、煙火技術の向上へ貢献するとともに、「花火のまち土浦」を全国にアピールし、本市のイメージアップと観光による交流人口の拡大を図ります。

### 事業の概要

#### 【これまでの経緯】

大正14年に神龍寺の住職であった故秋元梅峯師が、霞ヶ浦海軍航空隊の殉職者の慰霊と関東大震災後の不況にあえぐ商店街の活性化を図ることを目的に始められ、今年度で第90回を迎える歴史のある大会です。

#### 【今年度事業内容】

◎第90回記念土浦全国花火競技大会：開催日は実行委員会で決定

主 催：土浦全国花火競技大会実行委員会

競技内容：スターマインの部 22台、10号玉の部 45発、創造花火の部 22組

余興花火：第90回記念ワイドスターマイン「土浦花火づくし」ほか

安全対策：出品規定等の見直しを行うなど、安全対策の徹底を図り、安心・安全な大会の運営に努めます。

コロナ対策：栈敷席や椅子席の配置の検討、出入り口での消毒の徹底を実施し、観客・市民の安全を図ります。

感染状況を注視し、開催の可否を慎重に検討します。

### 期待される効果・成果目標等

当事業は、茨城県内でも最大規模のイベントであり、本市の全国的なアピールとなり、イメージアップが図られます。また、例年70万人を超える観客があることから経済的な効果も高く、本市の活性化に寄与します。